

## 巻頭言

|       |  |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn<br>出版者:<br>公開日: 2015-09-28<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 櫻井, 良治<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="https://doi.org/10.14945/00009146">https://doi.org/10.14945/00009146</a>                  |

## 巻 頭 言

2009年度に、経済学科では経済研究センターのもとで学部競争的配分経費（学部重点課題）および学科内裁量経費競争的配分等によるいくつかのプロジェクトが立ち上げられた。具体的には、下記に掲げた共同研究と個人研究である。

|    | テ ー マ  | 代表者等                    |
|----|--|-------------------------|
| 1. | 第3回熱海市ヒアリング調査報告(2):外国人観光客を中心に                  | 狩野 美知子<br>野方 宏<br>大脇 史恵 |
| 2. | 観光地再生のための政策課題と地域政策の可能性・方向性                     | 太田隆之                    |
| 3. | 全国・静岡県連結産業連関表による地域経済の構造分析<br>—地域連結産業連関表の作成と応用— | 浅利一郎                    |
| 4. | 米国税法における実質帳簿要件                                 | 永田守男                    |

以上の4つのテーマのうち、最初の二つは、地域経済活性化の視点からの観光地と観光産業の発展に関する調査研究である。三つ目の論文は、産業連関分析であり、4つ目の論文は税務会計の論文である。

最初の「第3回熱海市ヒアリング調査報告」は、継続的に実施された静岡大学人文学部経済学科教員からなる観光研究プロジェクトによる調査研究である。2009年度に実施された熱海を対象とする観光ヒアリング調査に追加して実施された宿泊施設と熱海商工会議所のヒアリング結果に基づく研究成果である。

二本目の「観光地再生のための政策課題と地域政策の可能性・方向性」は、地域活性化の手段として全国的に期待が高まっている観光への取り組みについて、調査研究している。全国的な視点から、国土交通省等の国の政策や先行研究を踏まえて、分析している。観光の地域固有財という性格に基づいた意義や経済学的特徴や産業連関等を評価しつつも、不安定な観光依存の地域経済の諸問題について、伊豆地域の下田、熱海等のサンプル研究に基づいて、分析している。

三本目の全国—静岡県連結産業連関表による地域経済の構造分析—地域連結産業連関表の作成と応用—は、産業連関表を用いて、静岡県を中心としたいくつかの都道府県の経済を分析している。日本の平成12年(2000年)産

業連関表（総務省統計局）と平成12年（2000年）静岡県産業連関表（静岡県統計利用室）から全国と静岡県を連結した全国 - 静岡県連結産業連関表（静岡県連結産業連関表）を作成し、静岡県の経済構造の分析に応用している。静岡県内・県外産業の影響力係数や静岡県産業の感応度係数等の数値を踏まえて、地域経済比較分析等がなされている。

四本目の「米国税法における実質帳簿要件」は、税務会計の研究論文である。「国際財務報告基準をわが国が採用するか否かを判断するにあたって、確定決算主義の存在は大きな論点である。一般に、課税所得計算の方法として確定決算主義と申告調整主義が対極的な方法であるかのように示される。…しかしながら、申告調整主義においても損益計算書利益を課税所得計算の前提にしていることには変わりはない。」と分析している。「税務会計上も定められる判断の客観化を目的とした財務会計数値の利用は今後も変わることはなく、申告調整主義のもとでも税務会計と財務会計の結びつきは否定されるものではない。」と結んでいる。

わが国は、長期にわたるバブル後の経済不況によって、失われた10年が20年近くに延び、さらにサブプライム危機に端を発して、2年余りの経済不況が続いている。経済成長や、株価の推移、人口動態等の社会経済指標の大半が、右肩下がりに推移する中で、高齢化だけは着実に進展している。

不況の影響は、地域経済、観光産業等に最も先鋭に現れている。地域経済を考える場合にも、自治体や企業、個人の財源不足の時代には、その地域特有の残された固有の資源を見つめて、そこに投資を特化する必要がある。地域研究の目的はその発掘にあるといえる。観光産業の発展は、地域固有財を活用した地域発展の典型である。静岡大学は地域連携を推進しているため、地域経済や地域政策の研究が進みつつある。しかし、地域の企業や自治体、シンクタンクとの連携はまだこれからの課題であり、今後に期待される。経済研究センターは、地域連携の使命にこたえるべく、今後ますます多くの共同研究プロジェクトに取り組み、研究体制の整備に向けて努力していく所存である。以下の研究業績は、そのための礎といえるべきものであり、企業研究や自治体研究、金融研究といった経済領域での調査研究成果も、これからもっと望まれるところである。

2010年3月

経済研究センター長 櫻井 良治